

「平成30年度上期の総括と下期の方針」

平成30年度の位置づけについて

- 平成30年度は、医療・介護に関する各種計画等の見直しや、診療報酬・介護報酬の同時改定等が一斉にスタートした年度であり、2025年の地域包括ケアシステムの構築に向けて、さらに意見発信を強めていく重要な年度となる。
- 加えて、協会においても、保険者機能強化アクションプラン(第4期)、保健事業実施計画(第2期)等がスタートした年度でもあり、これまでの取組の結果を十分に検証した上で、戦略的保険者機能をさらに強化していく必要がある。
- このような30年度の位置づけを踏まえ、上期の総括と下期の方針は次頁以降のとおりとなり、引き続き取組を加速化する必要がある。

【平成30年度の運営の基本方針】

- ① 戦略的保険者機能の強化
- ② 基盤的保険者機能の推進
- ③ OJTを中心とした人材育成による組織体制の強化

1. 戦略的保険者機能の強化

- 保険者機能強化アクションプラン(第4期)や保健事業実施計画(第2期)に基づく取組を着実に実施するとともに、将来を見据えた戦略的な事業展開を図る。

上期の総括

- 保険者機能強化アクションプラン(第4期)、保健事業実施計画(第2期)等のスタート
- 保険者機能の強化に係る支部の予算体系の見直し
- パイロット事業等に基づく先進的な取組
 - ・ 平成30年度は18事業を実施
- ジェネリック医薬品の更なる使用促進
 - ・ 地域ごとの阻害要因の「見える化」とボトルネックの把握による取組の推進
- 保健事業実施計画(第2期)の確実な実施
 - ・ 健康宣言事業所数21,163社(6月時点)
- インセンティブ制度の本格実施



下期の方針

- 第4期アクションプランの達成に向けたPDCAサイクルの強化
- 31年度からの支部の予算体系の見直しを見据えた、事業計画や予算の検討
- 29年度パイロット事業の効果検証の結果、可能な限り速やかな全国展開の実施と31年度パイロット事業の選定
- ジェネリックカルテや医療機関・調剤薬局向け「見える化ツール」を活用した取組、効果的な意見発信
- 「特定健診・特定保健指導の推進」、「重症化予防の対策」、「コラボヘルスの取組」を三本柱とした第2期計画の着実な実行
 - ・ 事業者健診結果データの取得促進
 - ・ 特定保健指導、健診当日の初回面談実施
 - ・ 健康宣言事業所数の拡大とフォローアップの強化
- 制度の丁寧な周知広報と各指標の実施率向上に向けた取組

2. 基盤的保険者機能の推進

- 基盤的保険者機能を盤石なものとするため、業務の標準化・効率化・簡素化を徹底する。併せて「山崩し方式」による事務処理を徹底し、業務の生産性を向上させる。

上期の総括

- 「山崩し方式」の徹底
 - ・業務の標準化・効率化・簡素化の徹底（統一ルールによる事務処理の徹底等）
 - ・審査者・確認者・決裁者の役割の明確化と人材育成
 - ・管理者（部長・グループ長・グループ長補佐）のマネジメント
- 効果的なレセプト点検業務の推進
〈平成30年度第1四半期の実績〉
 - ・資格点検効果額：303円(対前年同期▲10円)
 - 基金との合計額：434円(対前年同期+54円)
 - ・外傷点検効果額：77円(対前年同期+17円)
 - ・内容点検査定率：0.387%(対前年同期▲0.006%)
- 「業務改革検討プロジェクト」の組成準備



下期の方針

- 効率的・効果的な事務処理体制の構築と生産性の向上
 - ・統一ルールへの理解、解釈の標準化を目的としたOJTやグループ内勉強会の定例化
 - ・審査者・確認者・決裁者の役割分担の明確化と個人毎の事務処理能力を把握したうえでの最適な事務処理体制の構築
 - ・山崩し方式の実践により、最も効率的・効果的な事務処理体制の構築と生産性向上による戦略的保険者機能を強化するための戦略的な人材配置
- 医療費適正化に向けたレセプト点検の推進
 - ・手順書に基づく事務処理の定着
 - ・内容点検査定率の向上に向けた行動計画の進捗の管理及び改善策の実施
- 「業務改革検討プロジェクト」を組成し、業務部門の将来を見据えた組織体制の在り方とその体制に最適なシステムの構築を検討

3. OJTを中心とした人材育成による組織体制の強化

- 戦略的保険者機能、基盤的保険者機能の発揮に向けた協会の組織基盤の強化と「人づくり」の推進

上期の総括

- OJTをベースに各種研修を組み合わせた人材育成の推進及び本部主催の階層別研修・テーマ別研修及び支部研修の充実に向けた取組



下期の方針

- 階層別研修の継続実施、自己啓発の支援（通信教育の斡旋）、支部研修の更なる充実に向けた取組